

第7次エネルギー基本計画に使われたシナリオスタディ

角 和 昌 浩 (かくわ まさひろ)

要約 昨年12月、資源エネルギー庁は第7次エネルギー基本計画(案)を公表し、本年2月18日、閣議決定された。このエネルギー基本計画の準備作業である長期エネルギー需給見通し検討にはシナリオプランニングが活用された。本稿前半では、このシナリオスタディを紹介する。後半は、今回の長期エネルギー需給見通し検討を、これに先行した2004/05年のそれと比較分析した。2004/05年の検討でもシナリオプランニングが使われたゆえである。

1. 第7次エネルギー基本計画に使われたシナリオスタディ

昨年12月に第7次エネルギー基本計画(案)が公表され、本年2月18日に閣議決定された。この計画に根拠を与えその一部をなす「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」には関連資料(以下「関連資料」)が閉じ込まれていて、ここには、今回の需給見通しでは複数シナリオを設定した、という説明がある。

以下、シナリオプランニングの専門家から今回の資源エネルギー庁(以下「資エ庁」)のシナリオスタディについてコメントしたい。

1.1 「複数のシナリオを用いた一定の幅」

まず「関連資料」には以下の記載がある。ここから始めたい。曰く：

「諸外国における分析手法も参考としながら、様々な不確実性が存在する¹ことを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅として提示。新たなエネルギー需給見通しでは、NDCを実現できた場合に加え、実現できなかったリスクシナリオも参考値として提示」、と。

資エ庁のこの押し出しは立派である。シナリオプランニングの思考法は、未来は正確に予測できない、だから複数の未来像(=シナリオ)を、同時に想像してみよう、という基本理念に立つので、「関連資料」に見る書きぶりはこれに叶う。

なるほどわが国の長期未来のエネルギー需給は、国際政治経済情勢、化石燃料の価格水準、技術やイノベーションの行方、気候変動交渉の行方、今後の国策のありかた、消費者の選好、ビジネス活動など未来の様々な不確実性に影響されるだろう。だから長期未来のエネルギー需給は、今現在、画一的には見通すことはできない。

次ページの図は、資エ庁のこのような基本的認識を示している。

1.2 注目した不確実性とは？

では、資エ庁が注目した不確実性とは何か？関連資料では「2040年度のエネルギー需給の姿は、2050年カーボンニュートラルの途上にあり、革新技術の動向によって大きく左右される。それぞれの革新技術がいつ、どの程度普及するかは、技術としての成熟性、供給可能性、コスト低減などの要因によって大きく異なるが、現時点で2040年度における技術動向を確度高

¹「基本計画」の説明資料では、エネルギー情勢をめぐり今後の不確実性事象と我が国のエネルギー政策との関係について、以下述べている。

第6次エネルギー基本計画策定以降、我が国を取り巻くエネルギー情勢は、以下のように大きく変化。こうした国内外の情勢変化を十分踏まえた上でエネルギー政策の検討を進めていく必要。

○ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などの経済安全保障上の要請が高まる。

○DXやGXの進展に伴う電力需要増加が見込まれる。

○各国がカーボンニュートラルに向けた野心的な目標を維持しつつも、多様かつ現実的なアプローチを拡大。

○エネルギー安定供給や脱炭素化に向けたエネルギー構造転換を、経済成長につなげるための産業政策が強化されている。